

令和5年（2023年）3月15日

学長の業務執行状況に係る中間評価について

【本件のポイント】

- 国立大学法人山形大学学長選考・監察会議は、玉手 英利 山形大学長の業務執行状況に係る中間評価を行い、評価結果をとりまとめました。
- 国立大学法人山形大学学長選考・監察会議は、玉手学長を山形大学長として選考した責任を有することから、6年間の学長任期の中間点において任期前半の業務実績を中間評価し、残る任期における学長の業務執行について質の向上に役立てていただくことを目的として実施。
- 中間評価を実施した結果、玉手学長は、全体として、期待する程度を上回って、学長としての職責を果たしてきたと評価。引き続き、山形大学の発展に向け尽力されることを期待します。

【概要】

国立大学法人山形大学学長選考・監察会議は、玉手 英利 山形大学長が、令和2年4月1日に就任してから本年3月末で任期6年の中間点を迎えることから、「国立大学法人山形大学学長選考・監察会議規程」第2条第5号及び「学長の業務執行状況の確認に係る実施要項」（令和3年3月12日学長選考会議決定）に基づき、学長の業務執行状況に係る中間評価を行い、評価結果をとりまとめた。

【審議経過】

- ・令和2年11月27日／令和3年1月28日 「学長の業務執行状況の確認に係る実施要項」の審議
- ・令和3年 3月12日 「学長の業務執行状況の確認に係る実施要項」の決定
- ・令和4年 9月21日 「学長の業務執行状況の中間評価に係る実施計画」の審議
- ・令和4年10月19日 「学長の業務執行状況の中間評価に係る実施計画」の決定
- ・令和4年11月28日 学長による自己評価に係るプレゼンテーション及びヒアリング、監事所見の聴取
- ・令和5年 1月23日 中間評価の評価結果の審議
- ・令和5年 3月15日 中間評価の評価結果の決定、学長に中間評価結果伝達、中間評価結果の公表

【評価結果】

(1) 全体評価

玉手学長は、全体として、「期待する程度を上回って」、学長としての職責を果たしてきたと評価します。引き続き、山形大学の発展に向け尽力されることを期待します。

(2) 総括

- 玉手学長は、2022年3月に「山形大学将来ビジョン」を策定し、その中で、「基本宣言」を打ち出すとともに、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」が山形大学の使命であると位置付け、5つの基本理念に沿って、一連の大学改革を進める決意を表明している。そのうえで、「第4期中期目標・中期計画」の策定を主導し、2022年度にはその実施段階に入っている。一方、年度ごとに「山形大学行動計画」を公表するとともに、2022年11月には、「山形大学 統合報告書 2022～つなぐちから～」をまとめた。こうした一連の流れは、玉手学長が、どんなビジョンで、なにを目標にし、どんな戦略でどうアクションしたのか、そしてどんな成果を挙げたのか、すべてを学内外に公開しているものであり、社会に開かれ、「つながる。山形大学」のイメージアップにもつながっていると高く評価される。
- 玉手学長は、将来ビジョン基本宣言に基づいて、「学生が成長を実感する学びに向けた教育改革」「研究の質改革と研究組織の構造改革」「地域変革を先導する社会共創の推進」という3つの重点事項を中心に大学改革に取り組んでいる。ここで大きな課題となるのは、山形大学の総合力を最大限に発揮できるような運営体制の構築である。2022年4月に発足した「戦略本部」は、こうした課題解決の組織改革だと位置づけられよう。すでに「戦略本部」は、「基本宣言」にあるように「人と人、知識と知識をつなぐ」というミッションを担い、山形大学の総合力強化に邁進し、その成果を挙げつつあると評価される。

(3) 個別評価

【大学運営・経営】 ※抜粋

- 2022年4月、学長直下の組織として設置された「戦略本部」は、理事・副学長を室長とする「戦略企画室」「DX推進室」「社会共創推進室」「ダイバーシティ推進室」「SDGs推進室」「国際化推進室」「評価・IR室」という7室を傘下に置いて、全学的事業を統括しつつ活動を開始した。大胆な組織改革であり、学長のリーダーシップを発揮する基盤が強化され、山形大学が一体となって戦力的・機動的な大学運営を展開することに期待する。
- 学長・役員等からなる教員人事委員会の設置も注目される。戦略的資源配分により、女性教員限定公募、研究専任特別年俸制の新設といったような人事改革が進展することを期待したい。
- 「総合学生支援機構」と「学術基盤機構」の設置により、各キャンパスに分散する全学的機能及び教育研究支援組織が一元的に統括できたことは、大いに評価される。

【教育】 ※抜粋

- デジタル時代に適応した「時と場所に制約されない学び」の環境整備は、教育ビジョンに沿った教育改革の根幹であると理解される。その第一段階は、令和5年度からの「新しい基盤共通教育」であり、「データサイエンス基礎」が全学部必須化され、「現代を生きる」が基幹科目とされるようになった。さらに、4学期制が推進され、海外留学や長期インターンシップを可能とするカリキュラムも編成されている。第二段階では、「文理横断型教育」プログラムとして、「社会共創アントレプレナーシップ学環（仮称）」が令和7年度開設を目指して計画されている。しかしながら、「新しい基盤共通教育」と「文理横断型教育」について、全学的なコンセンサスは形成されているのだろうか。併せて、この度の「教育改革」の全体像はどこに描かれているのだろうか。「山形大学教育戦略2030」の策定計画はあるのだろうか。

【研究】 ※抜粋

- 「山形大学研究戦略2030」は策定途上にある。ただ、「研究のビジョン」との整合性は十分に配慮されていると判断される。そのうえで、「研究基礎力の向上」「部局の域を超える新たな研究拠点の形成」「先端的な研究拠点の次世代化」が重点的に進められていることも理解される。しかしながら、山形大学に求められているのは、時代の転換期にどう対応するかであろう。

これら重点項目がこうしたことにも応えようとしているものの、その危機意識が十分反映されていないのではないかと懸念される。こうした懸念はこれまでの山形大学における研究の総括が見えないことに起因する。もちろん、強みはもっと顕在化させるべきであり、一方で、弱みについてはより具体的に原因を深掘して解決策を明示することが求められる。例えば、山形大学ブランドとなった「有機エレクトロニクス」については、輝かしい成果とともに課題が示されるべきであろう。YU-COEについては、プログラム評価を行い、この中から次のステップに進む目覚ましい成果が示されると良い。悩ましいのは、教員の研究業績である。論文発表の部局間比較が提示されているが、その総括は見えない。

こうした総括は、玉手学長の間接評価に深く関わることである。現在重点推進されている事項は、山形大学の研究危機に真っ向から挑戦することが求められ、こうしたステップを踏まれば、なぜ3つの重点事項なのかについて理解が深まるというものである。

玉手学長には、「基本宣言」を高く掲げて、こうした研究の総括を踏まえた上で、大胆に、戦略的に、研究危機の克服することを期待したい。

【社会貢献】 ※抜粋

- 山形大学が「コモンズ」として「社会共創」を展開し、「持続可能な地域社会の実現」「世界へと広がる価値の創出」「健康長寿社会の実現」を目指すことに、大いに期待したい。「山形大学アントレプレナーシップ開発センター」、「やまがた社会共創プラットフォーム」が開設されたことは、その第一歩と理解したい。
- キャンパスを地域のコモンズとして役立てる構想をさらに進めて欲しい。
- 「社会共創のビジョン」に沿って「やまがた社会共創プラットフォーム」の概要を公表し、今年4月にこの推進体制として社会共創推進室を設置した。この間、小白川キャンパスのビジョンに沿った整備等、一部成果が出ている。しかし、更なる全体の成果はこれからとの状況にある。当該プラットフォームの構想は、県内全市町村をはじめ多くの外部関係者を巻き込むことを前提にしており、風呂敷を広げすぎている感が否めない。①外部関係者のニーズと本学のシーズのミスマッチ、②本学の実力の過大評価等の懸念が残る。今後の運営にあたり、外部関係者を吸引していくためにも、小さくてもよいから着実に成果を積み上げていくことに注力して欲しい。

お問い合わせ

総務部総務課長（佐竹） TEL 023-628-4003

メール yu-somkacho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp